

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第71期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月	第70期 平成22年12月	第71期 平成23年12月
売上高 (百万円)	107,640	92,602	70,369	82,752	78,886
経常利益 (百万円)	16,736	7,872	5,424	7,587	4,926
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,914	3,565	5,450	5,260	466
包括利益 (百万円)					2,525
純資産額 (百万円)	213,314	178,291	180,311	174,570	168,538
総資産額 (百万円)	230,960	188,691	192,362	185,408	181,351
1株当たり純資産額 (円)	5,577.84	5,088.18	5,146.04	4,982.43	4,810.36
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	280.90	94.77	155.54	150.14	13.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)					
自己資本比率 (%)	92.4	94.5	93.7	94.2	92.9
自己資本利益率 (%)	5.0	1.8	3.0	3.0	0.3
株価収益率 (倍)	24.0	38.9	29.4	27.9	240.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,447	6,542	10,708	5,457	696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,687	45	1,630	8,601	2,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,531	18,641	3,927	3,507	3,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	76,897	56,073	61,639	67,540	61,266
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	45,601 [203]	41,328 [227]	38,251 [265]	37,466 [322]	33,918 [282]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月	第70期 平成22年12月	第71期 平成23年12月
売上高 (百万円)	75,643	64,953	44,096	56,359	54,643
経常利益 (百万円)	16,145	9,786	608	3,063	940
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,587	2,129	112	2,209	1,251
資本金 (百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数 (株)	47,075,881	45,875,881	43,875,881	41,875,881	39,875,881
純資産額 (百万円)	163,215	143,627	140,898	139,371	133,413
総資産額 (百万円)	180,538	154,770	152,333	150,174	141,955
1株当たり純資産額 (円)	4,267.83	4,098.92	4,021.21	3,977.81	3,807.84
1株当たり配当額 (円)	123.00	123.00	100.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(61.00)	(61.00)	(50.00)	(50.00)	(50.00)
[内特別配当額] (円)	[63.00]	[63.00]	[40.00]	[40.00]	[40.00]
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	298.21	56.59	3.20	63.06	35.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)					
自己資本比率 (%)	90.4	92.8	92.5	92.8	94.0
自己資本利益率 (%)	7.0	1.5	0.1	1.6	0.9
株価収益率 (倍)	22.6	65.2	1,431.3	66.4	89.7
配当性向 (%)	41.2	217.4	3,125.0	158.6	-
従業員数 (名)	761	763	751	748	750
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[98]	[81]	[74]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4. 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。

2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年4月	商号を東京科学株式会社に変更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更。
昭和39年2月	香港に当社の100%出資による「萬寶至實業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股?有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年8月	台湾高雄市に「萬寶至馬達股?有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%）。
昭和55年6月	台湾高雄市の「萬寶至馬達股?有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「万宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（平成23年12月清算終了）を設立（華淵電機工業股?有限公司が100%出資、当社間接出資比率50%）。
平成元年9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成3年7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%）。
平成4年4月	技術センター完成。
平成5年11月	中国江蘇省に「華淵電機（江蘇）有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司と萬寶至馬達股?有限公司が各50%出資、当社間接出資比率88%）。
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」（現・連結子会社）を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞万宝至電機設備製造有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%）。

年月	沿革
平成6年9月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率92％）。
平成6年9月	中国大連に「万宝至馬達瓦房店有限公司」（現・連結子会社）を設立（万宝至馬達大連有限公司が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成7年7月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率93％）。
平成7年9月	香港に「萬寶至精工香港有限公司」（平成20年2月清算終了）を設立（マブチ精工株式会社が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成8年2月	ベトナムに当社の100％出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を78％に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100％）。
平成13年8月	香港の「萬寶至實業有限公司」が香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100％）。
平成14年11月	中国上海市に当社100％出資による「万宝至馬達（上海）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華淵電機工業股?有限公司」の少数株主の所有する株式を取得（当社出資比率100％）。
平成16年9月	香港の「萬寶至實業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100％）。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100％出資による「マブチモーターダナンリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	韓国に当社の100％出資による「マブチモーター 코리아カンパニーリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年7月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬寶至精工香港有限公司」株式を香港の「萬寶至實業有限公司」へ現物出資（当社間接出資比率100％）。
平成18年12月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」は、香港の「萬寶至實業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。
平成20年1月	中国深?市に当社の100％出資による「万宝至馬達貿易（深?）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成20年2月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の清算が終了。
平成21年2月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」を「万宝至馬達（東莞）有限公司」に社名変更。
平成21年7月	中国江西省に「万宝至馬達（鷹潭）有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成21年12月	中国広東省に「万宝至精工（東莞）有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成22年10月	中国広東省に「東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成22年11月	中国広東省に「万宝至馬達（東莞）有限公司 莞城分公司」（万宝至馬達（東莞）有限公司の分支機構）を設立。
平成23年5月	中国江西省に「万宝至馬達（江西）有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100％出資、当社間接出資比率100％）。
平成23年11月	中国重慶市に「万宝至馬達（上海）有限公司 重慶分公司」（万宝至馬達（上海）有限公司の分支機構）を設立。
平成23年12月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の清算が終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社20社（うち連結子会社19社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、光学・精密機器ならびに家電機器・工具・玩具に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は、次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、エアコンダンパー、パワーウインドウ、パワーシート、ヘッドランプ光軸調整、シートベルトプリテンショナー、ステアリングロック、ステアリング位置調整、ドアクローザー、オートクルーズ、パーキングブレーキ、ランバーサポート、トランクオープナー、フューエルリッドオープナー、吸気バルブ等
音響・映像機器	DVDプレーヤー・レコーダー、カーCDプレーヤー、カーナビゲーション、CDプレーヤー等
光学・精密機器	インクジェットプリンター、フォトプリンター、デジタルカメラ、CD/DVD-ROMドライブ、コピー機、ファクシミリ、レーザープリンター、自動販売機等
家電機器・工具・玩具	ヘアードライヤー、カールドライヤー、シェーバー、バリカン、脱毛器、歯ブラシ、血圧計、マッサージャー、パイプレーター、パキュームクリーナー、ドリルドライバー、インパクトレンチ、丸のこ、小型芝刈機、生垣刈込機、小型噴霧器、芳香発生器、小型ポンプ、リール、玩具・模型等

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターの生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。当社は「日本」セグメント、マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）は「アメリカ」セグメント、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ヨーロッパマブチ）は「ヨーロッパ」セグメント、その他の関係会社は「アジア」セグメントに属しております。

〔当社〕

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

〔主な関係会社〕

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

〔主要な会社〕

萬寶至實業有限公司（香港マブチ）、華淵電機工業股?有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

〔主要な会社〕

万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華淵電機（江蘇）有限公司（江蘇マブチ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（鷹潭マブチ）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（道ジャオマブチ）、万宝至馬達（江西）有限公司（江西マブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

〔主要な会社〕

萬寶至馬達股?有限公司（高雄マブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至精工（東莞）有限公司（路東マブチ）

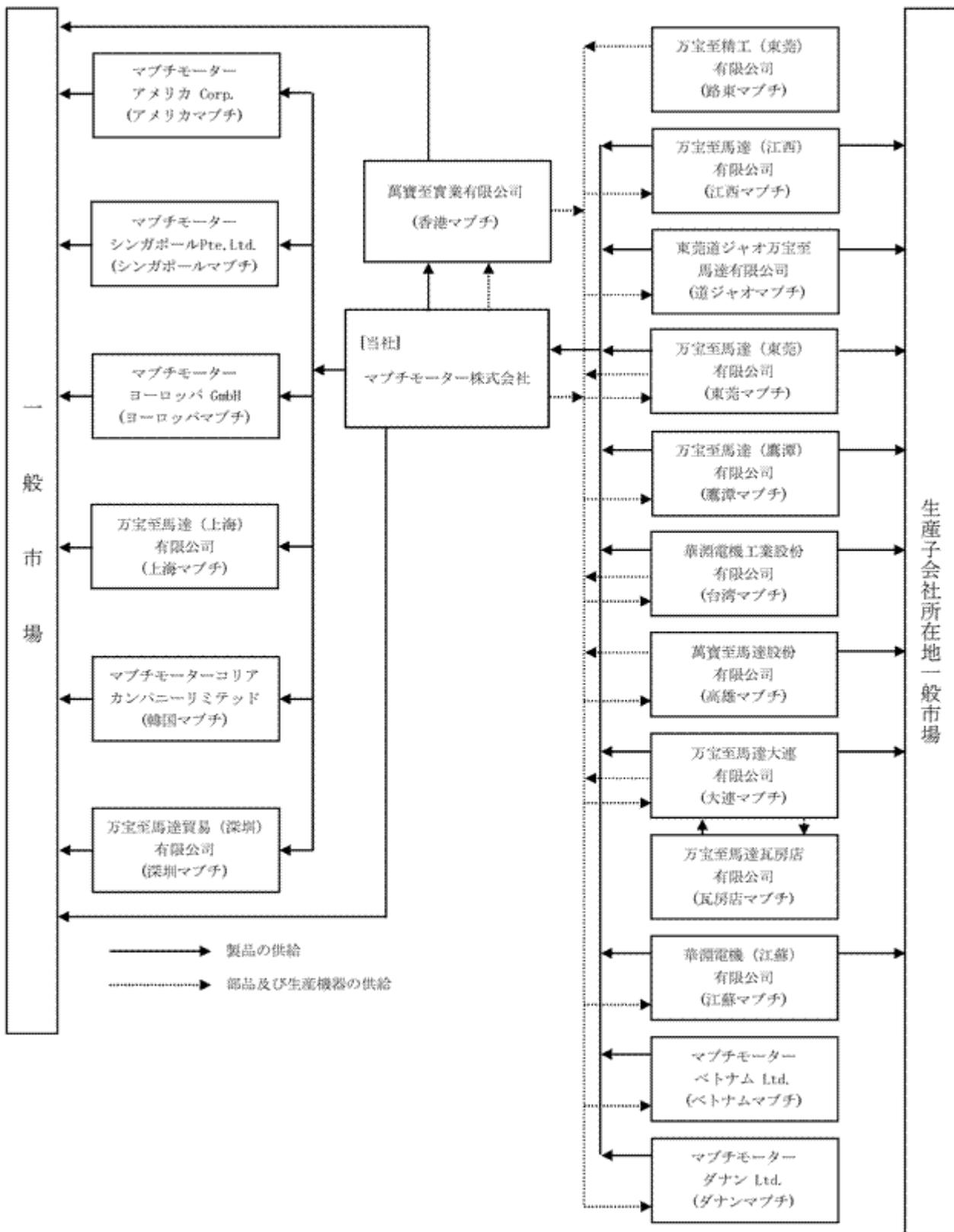
(モーター販売)

当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出販売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション(アメリカマブチ)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポールマブチ)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ヨーロッパマブチ)、万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国マブチ)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(深?マブチ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他非連結子会社が国内に1社存在します。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ) 1、2	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 491,012千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	4	1	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターアメリカコーポレーション (アメリカマブチ) 1	アメリカ合衆国 トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
萬寶至馬達股?有限公司 (高雄マブチ) 1	台湾高雄市 楠梓加工出口区開發路	NT \$ 490,600千	小型モーター部品ならびに生産設備の製造および販売	100.0 (31.0)	3	1	無	生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
万宝至馬達大連有限公司 (大連マブチ) 1	中華人民共和国 大連經濟技術開發区	RMB 470,743千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	4	2	無	製品および生産資材の売買	無
華淵電機工業股?有限公司 (台湾マブチ) 1	台湾新竹県 新竹工業区中華路	NT \$ 452,540千	小型モーターおよび部品ならびに生産設備の製造および販売	100.0	5	1	無	製品および生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
華淵電機(江蘇)有限公司 (江蘇マブチ) 1	中華人民共和国 江蘇省吳江市	RMB 293,668千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (43.2)	3	1	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド (シンガポールマブチ) 1、2	シンガポール	US \$ 511千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	2	2	無	製品の売買	無
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ) 1、2	ドイツ フランクフルト市	EUR 715千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
万宝至馬達瓦房店有限公司 (瓦房店マブチ)	中華人民共和国 瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	2	2	無	無	無
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ドンナイ省 ピエンホア市	VND 439,737百万	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	2	3	貸付金 (460 百万円)	製品および生産資材の売買	無
万宝至馬達(東莞)有限公司 (東莞マブチ) 1	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 393,125千	小型モーターおよび部品ならびに生産設備の製造および設計開発ならびに販売	100.0 (100.0)	4	3	無	製品および生産資材の売買	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ) 1	中華人民共和国上海市	RMB 4,138千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	2	無	製品の売買	無
マブチモーターダナンリミテッド(ダナンマブチ) 1	ベトナム社会主義共和国ダナン市	VND 1,575,562百万	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	3	3	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国マブチ)	大韓民国ソウル市	KRW 300,000千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
万宝至馬達貿易(深?)有限公司(深?マブチ)	中華人民共和国広東省深?市	RMB 3,614千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	2	無	製品の売買	無
万宝至馬達(鷹潭)有限公司(鷹潭マブチ) 1	中華人民共和国江西省鷹潭市	RMB 252,888千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	3	1	無	製品および生産資材の売買	無
万宝至精工(東莞)有限公司(路東マブチ)	中華人民共和国広東省東莞市	RMB 67,999千	小型モーターの部品の製造および販売	100.0 (100.0)	3	1	無	無	無
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(道ジャオマブチ)	中華人民共和国広東省東莞市	RMB 131,135千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	3	1	無	製品および生産資材の売買	無
万宝至馬達(江西)有限公司(江西マブチ)	中華人民共和国江西省ガン州開発区	RMB 42,723千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	3	2	無	無	無

(注) 1. 1の会社は、特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 萬寶至馬達股?有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が31.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
4. 華淵電機(江蘇)有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股?有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である萬寶至馬達股?有限公司が21.6%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
5. 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
6. 万宝至馬達(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
7. 万宝至馬達(鷹潭)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
8. 万宝至精工(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
9. 東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
10. 万宝至馬達(江西)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
11. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

12. 2の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ)	43,826	166	888	29,179	34,238
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	12,285	527	348	1,716	5,969
マブチモーターシンガポール プライベートリミテッド (シンガポールマブチ)	8,731	258	218	1,472	3,439

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの従業員は大半が「アジア」セグメントに属し、他のセグメントの従業員数は僅少であるため、次の部門別に記載しております。

平成23年12月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
生産部門	32,290 (2,096) [222]
販売部門	202 () [3]
技術・開発部門	538 () []
管理部門	888 () [57]
合計	33,918 (2,096) [282]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 連結子会社1社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 萬寶至實業有限公司が保有していた2つの委託加工工場のうち、1つは東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司として独資化する形で、もう1つは万宝至馬達(東莞)有限公司に吸収される形で継承しております。2工場の従業員は、継承された各社で直接雇用されるものとなったため、上記表の()内数が前期末比で10,919名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
750[77]	43.4	19.1	6,397,866

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社13社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、欧州の財政問題が一段と深刻になり、その影響が実体経済にも波及し、米国、欧州とも景気回復の動きに弱まりが見えました。一方、新興国も、一定の成長力は維持したものの、その成長ペースは鈍化傾向を示すなど、全体として一段と不透明感が強まりました。

わが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みからは予想より早く立ち直りを見せましたが、その矢先にタイの洪水で、サプライチェーンが再び断絶の危機に見舞われ、回復ペースが大きく鈍化しました。

当社グループの属する小型モーター業界は、こうした環境変化の影響を受け、需要の変動幅が大きくなりました。特に、自動車電装機器市場向けにおきましては、震災による急減、下期には、タイの洪水による一部地域向けの減少を受けつつ、全体としては回復、増産というめまぐるしい動きとなりました。一方、その他の市場におきましては、主力製品が先進国需要に依存するものが多く、年末商戦の不振もあり総じて需要は減少しました。

このような状況の中で、当社グループは、「自動車電装用途事業の継続的強化」、「中国市場における拡販」、「生産拠点の再編」、「工場生産の高効率化」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、新興国向けパワーウインドウ用モーター（新製品）の中国市場への展開、小型・高出力モーターのラインナップ拡充（新製品の市場投入）、中国内における地域・組織横断的活動（開発・生産・販売の一貫体制）の強化、コスト競争力強化と中国内販売の拡大を目指した万宝至馬達（江西）有限公司の設立、ベトナム生産拠点における生産能力増強、生産合理化設備の導入拡大による人的効率の改善、スマート・ファクトリー（製造現場情報の一元管理）実現を目指した取り組みへの着手など、売上とシェアの拡大、製品の安定供給と品質の向上および収益性と生産性の向上に向けた諸施策を積極的に講じてまいりました。

これらの結果、当期連結売上高は788億8千6百万円（前期比4.7%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は787億6千万円（前期比4.7%減）であります。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは97億6千5百万円、「アジア」セグメントは493億6千6百万円、「アメリカ」セグメントは74億6千8百万円、「ヨーロッパ」セグメントは122億8千5百万円であります。

営業利益は、製品の主要材料である銅や鋼材およびレアアースの価格高騰による材料費の上昇などにより30億6千6百万円（前期比53.7%減）となりました。セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは20億4千8百万円の損失、「アジア」セグメントは33億9千5百万円の利益、「アメリカ」セグメントは3億5千6百万円の利益、「ヨーロッパ」セグメントは3億9千4百万円の利益、セグメント間取引消去による利益は9億6千8百万円であります。

経常利益につきましては、スクラップ売却収入の増加や為替差損の減少などで営業外損益は改善しましたが、営業利益の減少を受けて49億2千6百万円（前期比35.1%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を特別損失に計上したことなどにより32億4千8百万円（前期比55.4%減）となりました。また、当社の業績実績および見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末に繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額として計上した結果、当期は4億6千6百万円の純損失となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

当市場における売上高は406億5千1百万円（前期比1.5%増）と増加しました。震災、タイの洪水の影響により一時的な需要減はありましたが、下期において急激に回復し、ミラー用等のシェアアップ、新興国向けパワーウインドウ用の増加、パワーシート用の好調継続などにより、急激な円高が進む中、増収を確保しました。

音響・映像機器市場

当市場における売上高は97億2千5百万円（前期比15.0%減）と大幅に減少しました。車載向けCDプレーヤー用は、自動車生産の回復に伴い、前年並みの出荷となりましたが、DVDプレーヤー用は、新興国需要の減少と年末商戦の不振の影響を受け減少し、加えて、円高の影響もあり大幅な減少となりました。

光学・精密機器市場

当市場における売上高は125億8千9百万円（前期比8.9%減）と減少しました。デジタルカメラ用は価格競争が厳しく、収益性を優先したため減少しました。インクジェットプリンター用、PCドライブ用は、タイの洪水によるサプライチェーン混乱の影響を受けたものの、全体としては前年並みの販売数量を維持しましたが、円高の影響を受け減少しました。

家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は157億9千2百万円（前期比8.9%減）と減少しました。ヘアードライヤー用、シェーパー用、理容品・健康関連商品用の年末商戦の不振を歯ブラシ用の好調でカバーし、電動工具用は、前期に比べ販売数量では若干増加しましたが、円高の影響を受け減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から62億7千3百万円減少し、612億6千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は6億9千6百万円（前年同期比87.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加34億7千3百万円、売上債権の増加9億7千7百万円、減価償却費33億2千6百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損15億2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は28億7千4百万円（前年同期は86億1百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を上回ったこと、および固定資産の取得による支出が売却による収入を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は35億7百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、すべて「アジア」セグメントとなるため、当連結会計年度における小型モーターの生産実績は、生産拠点別に記載しております。

区分	生産拠点	数量(千個)	前年同期比(%)
小型モーター	東莞マブチ	251,462	794.6
	鷹潭マブチ	57,491	82.0
	道ジャオマブチ	318,557	-
	大連マブチ	157,492	12.0
	瓦房店マブチ	174,389	2.7
	江蘇マブチ	12,244	18.7
	ベトナムマブチ	403,922	1.5
	ダナンマブチ	152,473	2.6
	台湾マブチ	7,759	14.4
		合計	1,535,792

(注) 1. 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

2. 萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が保有していた2つの委託加工工場のうち、1つは東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(道ジャオマブチ)として独資化する形で、もう1つは万宝至馬達(東莞)有限公司(東莞マブチ)に吸収される形で継承しております。2工場におけるモーターの生産は、継承された各社で行なっているため、当連結会計年度における香港マブチの生産実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、小型モーターに関する単一の事業分野であるため省略しております。なお、当連結会計年度における小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額(百万円)	前年同期比(%)
小型モーター	自動車電装機器	40,651	1.5
	音響・映像機器	9,725	15.0
	光学・精密機器	12,589	8.9
	家電機器・工具・玩具	15,792	8.9
	合計	78,760	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気は、先行き不透明感と不安要素はあるものの、回復基調となることが予想されます。新興国経済は、鈍化はするものの成長を持続し、底堅く推移するものと予想されます。一方、先進国の景気は依然として安定感に欠け、欧州における信用不安なども継続しています。また、資源価格の動向も注視し続ける必要があります。世界経済全体の安定化には、まだまだ時間を要するものと思われま

す。当社グループの関連市場におきましても、明確な回復基調が感じられるのは自動車電装機器市場のみで、先進国、新興国とも需要が回復するものと予想しております。一方、先進国需要中心である音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場の需要については、増減は少なく前年同等と予想しております。

このような経営環境下、当社グループは次に述べます課題に取り組んでまいります。

自動車電装用途事業の継続的強化：

成長が見込まれる自動車電装用途事業の強化に、今後とも継続して取り組んでまいります。

まず、パワーウィンドウ用およびパワーシート用モーターであります。市場参入後のお客様の評価をベースに、新規引き合いが着実に増加していることから、一層注力し、市場での地位を確固たるものにしてまいります。

パワーウィンドウ用モーターは、この度、次期モデルの開発が完了しました。今後は、小型・軽量・低コスト化のソリューションとしての認知度向上に比例して需要増加が見込まれることから、販売の基盤となるお客様の開拓をさらに推し進めてまいります。

パワーシート用モーターは、さらなる成長を目指すため、当期における材料価格高騰を背景として、徹底した品質の管理・向上と原価低減を実施し、商品力と収益力の強化を図ります。

次に、小型・高出力モーターであります。ドアミラー、エアコンダンパー用といった既存の主力用途向けのラインナップの拡充に伴い、そのメリットを訴求することで、当社シェアが比較的低い分野も含め、拡販へとつなげてまいります。

中国市場への拡販：

高い成長性が見込まれる中国市場においては、市場環境の変化が早く、タイムリーな対応が求められます。そのためには、現地完結のプロセス構築が不可欠であり、中国国内での開発・生産・販売の一貫体制の構築を推し進めてまいります。

また、用途市場ごとに競争環境が異なることから、それぞれの市場特性に適合する性能や構造の適正化、品質基準の設定、部品・材料の調達方法の見直しを推し進めて、不健全な価格競争を回避しつつ、潜在需要の開拓を図ってまいります。

生産拠点の再編：

今後とも、生産拠点の再編を継続することで、グローバルコスト競争力を追求してまいります。

そのために、中国沿岸部の生産拠点における高品位製品の生産比率を高めてまいります。自動車電装用途向けの高品位製品の生産に最適化した新たな工場建屋の建設、開発から生産までを一貫して行うオペレーションの実践など、高品質・高効率のものづくりを実現することで、競合に対する優位性を拡大するとともに、付加価値の向上を目指します。

また、中国内陸部拠点の生産能力を強化いたします。当期中に設立した新拠点の工場竣工と量産開始を計画どおりに行い、中国沿岸部拠点から、コスト優位性のある新拠点に生産をシフトすることで、コスト競争力の向上を図ります。

さらに、ベトナム拠点における自動車電装用モーターの増産を行います。これにより、ベトナム2拠点での生産数量は、自動車電装用途以外も含めて6億個体制となります。

ものづくりプロセスの革新：

生産拠点再編によるコスト優位性を最大限活かす一方、ものづくりプロセスの革新を加速し、品質およびコスト両面における競争力を高めてまいります。

まず、中期的に進めております製造ラインの省人化を加速します。昨今のコスト上昇圧力の高まりから、従来計画を2年前倒し、2013年末までに2010年比30%以上省人化された製造工程を構築します。

また、間接人員の適正化を引き続き推進してまいります。組織機能の統廃合や管理者人員の適正化、工数管理の徹底などを推し進める一方、費用対効果を見極めた上で必要なIT投資を行い、2013年末までに、製造間接人員を2009年比30%程度削減いたします。

最後に、スマート・ファクトリー（製造現場情報の一元管理）実現への取り組みであります。自動車電装用途の比重の高まりによって品質保証の要求が高度化する中、製造プロセス全体の可視化をベースとする仕組みが不可欠となっており、生産設備と基幹情報システムをネットワークで接続し、情報間の因果関係を迅速に明確化するスマート・ファクトリーを段階的に導入してまいります。2012年中にモデルラインで実証検証を行った上で、工場全体での効果創出につながるよう計画的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に、米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

(3) 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合または当社製品が陳腐化するような技術革新等が競合他社等において生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば、当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等において想定を超える事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える状況に左右されます。万一、大規模な製品クレームまたはリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保・育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、相応のコストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは、国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。

このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
万宝至馬達大連有限公司（連結子会社）	大連金虎電子産品開発有限公司	中国	万宝至馬達瓦房店有限公司（連結子会社）を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成23年 1月 至 平成27年12月

なお、当連結会計年度中に、中国・広東省生産拠点独資化の方針に基づき、以下の委託加工契約について、これを終了しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	終了時期
萬寶至實業有限公司（連結子会社）	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年 1月 至 平成24年12月	平成23年 4月
	東莞市城区對外加工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年 4月 至 平成24年 5月	平成23年 5月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および万宝至馬達（東莞）有限公司（「アジア」セグメント）で行なっており、その内容は次のとおりであります。

当社の組織は技術本部制で、その下に第一製品開発部、第二製品開発部、生産技術部、生産革新センターを設置しており、それぞれの分野に特化した技術開発の深耕と協業体制をとっております。また、基礎技術、知的財産、試験評価、技術調査については、各部にまたがる役割を保有することおよび効率面から技術本部直轄に配置し、業務を遂行しております。また、以前から取り組んでいる改良設計業務の中国移転戦略につきましては、移管業務範囲をさらに拡大したことにより、本社研究開発リソースをこれまで以上に高付加価値業務へ振り向け、集中することが可能となっております。

タイムリーな製品開発および新製品の市場投入を実現するため、各種市場調査から得られた情報を元に技術ロードマップを作成し、これに基づいた計画的な要素技術開発を実施しております。この中で、ネオジムに代表される昨今の希土類の価格高騰や工場進出国における人件費の急激な高騰に対応するため、次に掲げる課題についての検討と施策展開を急務と捉え、実行中であります。

- （１）安価で供給不安の少ないフェライトマグネットを最大限有効利用する技術の継続的研究
- （２）革新的視点による生産ライン人数の大幅な削減の計画と実施
- （３）プロジェクトマネジメント方式を用いた新製品開発手法

注力分野である自動車電装事業に関しては、当社グループの基幹事業に成長したといえるパワーウインドウ用モーターは、製品ラインナップが揃い、国内外の顧客からの需要も順調に増えている一方、今後の成長が期待されるパワーシート用モーターについても、新製品の投入により大手顧客の採用拡大につながっております。また、小型電装系モーターにつきましても、小型高トルクである新ラインナップの展開による継続的な市場投入と、顧客要求への対応力強化を通じて、自動車電装機器市場における当社の位置を確固たるものとしております。

その他の各用途市場向け既存モーターにおきましても、特性改善や原価低減など、基本性能を改良したりモデリング仕様の研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度は電動工具向けに新製品を市場投入いたしました。

我々は、今後とも技術ロードマップに基づいた研究開発とコア技術の成長を通じて、各用途市場において、業界標準となるようなモーターの開発、製造を目指してまいります。

当連結会計年度における技術成果は、以下のとおりであります。また、当連結会計年度の研究開発費は34億9千3百万円であり、当社所有の産業財産権の総数は624件（国内108件、海外516件）であります。また、当連結会計年度における新規出願件数は国内外合計で27件となっております。研究開発活動に従事する人員は386名（本社237名、万宝至馬達（東莞）有限公司モーター研究開発センター149名）であります。

(1) 自動車用パワーシート用、リクライナー用モーター SZ-446WB

本製品は、当社従来品に対して約38%の軽量化を実現した小型高トルクラインナップモデルであり、昨年開発したSZ-466WBの機種展開として、パワーシートに求められる製品性能と静音化を実現しております。

当社が継続して開発している小型高トルクラインナップ製品の完成となるモデルで、これらの製品の採用により飛躍的な軽量化を実現する事が可能となります。

(2) 低騒音ミラー駆動用モーター SF-136SA

本製品は、当社従来品に対して約35%の高トルク化を実現しながら、質量比で約28%の軽量化、体積比で約32%の省体積化を実現するとともに、当社従来製品と比べて作動時の振動を約3分の1に低減し、市場からの大きな要望である作動時の騒音を解決した製品です。既にミラー格納用として開発し、量産を開始したSE-266SAと合わせることで、後方確認用ミラーにおける作動時の低騒音化を実現した製品群となっております。

(3) パワーウインドウ用モーター GB-558LA/RA, GA-558LN/RN

GB-558LA/RAは、2008年に市場投入したGB-558LB/RMをベースに開発したリアウインドウ用のモーターで、ダイレクトコネクタやECUなどが直接接続できるスロットを備えています。

GA-558LN/RNは、2007年に市場投入したGA-558LP/RPをベースにしており、新興国市場のニーズに合わせてリモデルを行なった製品です。

両機種は、ノイズ除去素子を備えることでますます厳しくなる電気ノイズに対する要求も解決しており、多様化する顧客ニーズに対応する製品となっております。

(4) ホームDVDプレーヤー用モーター RF-300EZ/FZ

本製品は、カー音響向けの高度な信頼性を持つ既存製品RF-300EA/FAをベースに、新興国のホームDVDプレーヤー用として適正な信頼性と価格競争力の強化を図った製品です。

(5) レアアース不使用、小型・軽量電動工具用モーター RZ-735VA

本製品は、当社従来品に対して約25%の小型・軽量化を実現するとともに、2012年より欧州向け電動工具に適用される電気ノイズ規格(CISPR14-1, ed.5)に標準対応したモデルです。

当社が従来より強みを持つ磁気回路の最適設計をさらに進化させることで、価格が不安定なネオジウムなどのレアアースを使用せず、一般的なフェライト磁石にて高出力を実現しております。

電動工具市場では、作業性を重視した小型・軽量で高出力な製品へのニーズが高まっており、今後もレアアース使用量の低減およびモーターの小型・軽量化に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、世界経済は、欧州の財政問題の深刻化で、米欧とも景気回復の動きに弱まりが見え、新興国でも、一定の成長力は維持したものの、その成長ペースは鈍化傾向を示すなど、全体として一段と不透明感が強まりました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みからは予想より早く立ち直りを見せましたが、その矢先にタイの洪水で、サプライチェーンが再び断絶の危機に見舞われ、回復ペースが大きく鈍化しました。

当社グループの属する小型モーター業界は、こうした環境変化の影響を受け、需要の変動幅が大きくなりました。特に、自動車電装機器市場向けでは、震災による急減とタイの洪水による一部地域向けの減少を受けつつ、全体としては回復、増産というめまぐるしい動きとなりました。一方、その他の市場におきましては、総じて需要は減少しました。

当社業績につきましては、円高と原材料高もあり減収減益となりました。また、特別損失と繰延税金資産取崩しのため、当期は4億円の純損失となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1US\$に対し79.84円であり、前連結会計年度に比べ7.97円(9.1%)の円高となりました。

売上高

当期連結売上高は788億円(前期比4.7%減)で、その大半を占めるモーター売上高は787億円(前期比4.7%減)となりました。また、モーター販売数量は15億4千万個と前年並みとなりました。自動車電装機器市場向けでは堅調に推移し増収を確保しましたが、その他の用途市場では低迷しました。また、大災害によるサプライチェーンの混乱や歴史的円高の影響も加わり、通年で前期比減収となりました。

為替の円高は売上高の減少要因であり、当連結会計年度においては1円の円高で約8億円の減収となっております。

営業利益

営業利益は30億円(前期比53.7%減)と前期比で35億円の減少となっております。これを主な要因別に見ますと次のとおりであります。

まず、主要素材である銅・鉄などの相場品や一部機種で使用される貴金属・レアアースなどの高騰により37億円の減益効果となりました。販売費及び一般管理費は減少したものの、生産数量が減少したことにより固定費負担が増加し、3億円の減益効果となりました。また、為替の円高により9億円の減益要因となっております。一方で、売価・機種構成の改善により5億円、その他8億円の増益要因が発生しました。

営業外収支(営業外収益・費用)

営業外収支は、前連結会計年度の9億円の収益(純額)から、当連結会計年度は18億円の収益(純額)となりました。金利の低下に伴い受取利息が1億円減少しましたが、為替差損が7億円縮小したことやスクラップ売却収入が1億円増加したことなどにより、営業外収支が改善しました。

特別損益(特別利益・損失)

特別損益は、前連結会計年度の2億円の損失(純額)から、当連結会計年度は16億円の損失(純額)となりました。固定資産売却益が4億円増加しましたが、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を15億円計上したことなどにより、特別損益の収支が悪化しました。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税率等の負担率)は、前連結会計年度27.9%に対し、当連結会計年度は114.4%となりました。当社の業績実績および見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末に繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額として17億円計上した結果、法人税等調整額を含めた税金費用の負担率が大幅に上昇したものです。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度の52億円の純利益に対し、4億円の純損失となりました。1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の150.14円に対し13.31円の損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して40億円減少し、1,813億円となりました。変動の大きかった主なものは、有価証券の増加15億円、棚卸資産の増加25億円、建設仮勘定の増加15億円、現金及び預金の減少88億円、投資有価証券の減少35億円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して19億円増加し、128億円となりました。主なものは、繰延税金負債の増加13億円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して60億円減少し、1,685億円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額(143億円)減少、その他有価証券評価差額金で12億円の評価損が増加、為替換算調整勘定で8億円の換算差損が増加しております。自己資本比率は、前連結会計年度末の94.2%から当連結会計年度末は92.9%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対して47億円減少し、6億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が40億円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の86億円の収入に対して、28億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が62億円減少したことや、設備投資に伴い固定資産の取得による支出が28億円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度とほぼ変わらず、35億円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額35億円などによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から62億円減少し、612億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財政政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金から調達しており、平成23年12月31日現在、外部借入金の残高はありません。

自己株式の取得につきましては、当社は、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付けにより200万株を238億円で取得、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付により196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得を取締役会決議により実施することが認められたため、同年253万株(180億円)、平成19年度131万株(86億円)をそれぞれ公開買付けにより取得しております。さらに、平成17年度100万株(65億円)、平成20年度320万株(139億円)を市場買付けにより取得しております。これらのうち720万株について当期までに消却を実行いたしました。未消却の自己株式は当面、金庫株として保有する予定です。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主への利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当について当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主に対して業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針の下、株主配当金については、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当として1株当たり60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%(1株当たり換算)を特別配当として加算することにしております。また、通期の実際の配当額は、この原則的な算定基準をベースに、配当性向、前期までの配当水準、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して算定し、期中に公表する配当予想額を下回らないものとしております。

当社グループは、今後とも、事業の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、華淵電機（江蘇）有限公司、マブチモーターベトナムリミテッドおよび万宝至馬達（鷹潭）有限公司の建物建設費用に12億2千5百万円（「アジア」セグメント）、研究開発設備に2億3千3百万円（「日本」および「アジア」セグメント）、その他モーター生産力増強および更新用設備に50億6千6百万円（主に「アジア」セグメント）、合わせて65億2千4百万円となりました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	工具、器具 及び備品		
本社および松戸工場 （千葉県松戸市）	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	研究開発、管理および生産設備	8,156	166	4,138 (66,967)	229	12,690	651 [76]
技術センター （千葉県印西市）	研究開発業務	研究開発設備	2,263	155	1,677 (42,506)	36	4,132	99 [1]

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術 開発区)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	382	1,672	[154,660]	277	2,332 []	3,874 []
万宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	21	7	[40,886]	6	35	2,154 []
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省吳江市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	530	1,303	[122,457]	179	2,014	1,172 [-]
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	1,001	1,427	[63,768]	169	2,598	6,848 []
マブチモーター ダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	1,485	1,069	[101,036]	87	2,643	4,592 []
万宝至馬達(東莞) 有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーター および部品な らびに生産設 備の製造およ び設計開発な らびに販売	生産設備	887	1,626	[76,606]	492	3,006	7,141 []
東莞道ジャオ 万宝至馬達有限公司 (中国広東省東莞市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	120	455	[79,898]	32	609	5,272 []

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[]で外書しております。
4. 上記表に記載した在外子会社は、全て「アジア」セグメントに属しております。
5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東莞道ジャオマブチ馬達有限公司 (中国広東省東莞市)	建物	110,233	133(注1)
万宝至馬達(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	建物	86,267	146(注2)

- (注) 1. 年間賃借料は、東莞市道ジャオ鎮資産経営管理有限公司との契約に基づくものであります。
2. 年間賃借料は、東莞市協益実業投資有限公司との契約に基づくものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、75億7百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修等

個別に記載されている子会社は、全て「アジア」セグメントに属しております。

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究 開発業務、販売業務	研究開発 設備	680	250	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	883	276	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	796	312	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
			609	238	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ピエンホア市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	178	147	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
			309	255	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	416	95	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
万宝至馬達(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍路)	小型モーターおよび 部品ならびに生産設 備の製造および設計 開発ならびに販売	建物 生産設備	346	127	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
			904	332	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
万宝至馬達(鷹潭)有限公司 (中国江西省鷹潭市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	313	41	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
			174	23	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司 (中国広東省東莞市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	618	74	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
万宝至馬達(江西)有限公司 (中国江西省ガン州開発区金龍路)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	建物 生産設備	1,218	173	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
			4	0	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	53	7	自己資金	平成24年1月	平成24年12月
合計			7,507	2,357	-	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,875,881	39,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月19日(注)	600,000	46,475,881		20,704		20,419
平成20年10月8日(注)	600,000	45,875,881		20,704		20,419
平成21年2月5日(注)	2,000,000	43,875,881		20,704		20,419
平成22年3月12日(注)	2,000,000	41,875,881		20,704		20,419
平成23年3月4日(注)	2,000,000	39,875,881		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		73	38	206	288	7	12,615	13,227	
所有株式数(単元)		73,442	2,448	55,521	118,350	57	148,367	398,185	57,381
所有株式数の割合(%)		18.45	0.62	13.94	29.72	0.01	37.26	100	

(注) 自己株式4,839,419株は、「個人その他」に48,394単元および「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	6.27
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,463	6.17
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	1,500	3.76
馬淵 喬	千葉県松戸市	1,130	2.83
馬淵 保	千葉県松戸市	1,130	2.83
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519-2	1,034	2.59
株式会社タカ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-3	1,028	2.57
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31-6	1,028	2.57
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	956	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	945	2.37
計		13,717	34.39

- (注) 1. 当社の自己株式4,839,419株は、上記の表から除いております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 野村信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
4. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書に

より報告を受けておりますが、平成23年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレードウィングス・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	平成21年6月5日	2,417	5.51
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	平成23年9月14日	2,005	5.03

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,979,100	349,791	同上
単元未満株式	普通株式 57,381		同上
発行済株式総数	39,875,881		
総株主の議決権		349,791	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	4,839,400		4,839,400	12.13
計		4,839,400		4,839,400	12.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	642	2,481,155
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年2月29日までの取得自己株式であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	14,360,840,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	4,839,419	-	4,839,419	-

(注) 当期間における保有自己株式は、平成24年2月29日現在の保有自己株式であります。

3【配当政策】

基本方針

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、前期までの配当水準、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月12日 取締役会決議	1,751	50
平成24年3月29日 定時株主総会決議	1,751	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	7,990	6,740	5,010	5,520	4,305
最低(円)	6,610	2,845	3,230	3,920	3,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,165	4,020	3,665	3,685	3,500	3,565
最低(円)	3,970	3,220	3,305	3,410	3,285	3,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 昭和33年8月 当社を設立、専務取締役就任 昭和59年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和60年3月 当社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長就任(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年4月 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 平成9年3月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役、管理部門統括就任 平成13年3月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年4月 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成21年11月 社長執行役員(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	3
専務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 当社入社 昭和60年7月 当社購買部購買課長就任 昭和61年3月 萬寶至實業有限公司董事總經理就任 平成11年3月 当社取締役就任 平成11年4月 東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・万宝至馬達(東莞)有限公司)董事長就任(現) 平成13年4月 萬寶至實業有限公司董事長就任 平成15年3月 当社常務取締役就任 平成15年4月 萬寶至精工香港有限公司董事長總經理就任 平成19年3月 当社専務取締役、生産拠点統括就任(現) 平成20年2月 萬寶至實業有限公司董事長總經理就任(現) 平成21年11月 当社専務執行役員(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
常務取締役	生産本部長	亀井 高	昭和24年1月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年6月 新生産拠点設立準備室長就任 平成9年1月 マブチモーターベトナムリミテッド總經理就任 平成18年5月 マブチモーターダナンリミテッド總經理就任 平成19年3月 当社生産本部長就任(現) 平成19年3月 当社取締役就任 平成21年11月 当社執行役員 平成23年3月 当社常務取締役、常務執行役員就任(現) 万宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 万宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) マブチモーターベトナムリミテッド取締役会長就任(現) マブチモーターダナンリミテッド取締役会長就任(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	大熊 昭	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 平成5年11月	当社入社 当社生産技術部生技企画課長就任	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	0
				平成6年10月 平成8年5月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年10月	当社技術部生産技術二課長就任 品質保証部製品検査課長就任 技術部製造技術課長就任 技術部MPS推進課長就任 万宝至馬達大連有限公司董事副総 経理就任		
				平成14年11月	万宝至馬達大連有限公司董事総経 理就任		
				平成19年3月 平成19年3月 平成21年11月	当社技術本部長就任(現) 当社取締役就任(現) 当社執行役員(現)		
取締役	営業本部長	加藤 薫	昭和25年4月5日生	昭和48年9月 昭和50年4月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年11月	米国トランソニックインダスト リーズ入社 日本株式会社ワグナー商会入社 米国ワグナーショウカイ(ユーエ スエー)インコーポレーテッド ニューヨーク代表取締役就任 米国ワコープロダクツコーポー レーション代表取締役就任 米国エムエムシーリミテッドライ アピリティカンパニー代表パート ナー就任 当社入社営業本部第二営業部長就 任 当社営業本部長就任(現) 当社取締役就任(現) 当社執行役員(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役	管理本部長	大越 博雄	昭和36年7月9日生	昭和59年4月 平成2年6月 平成8年8月 平成14年5月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年1月 平成21年11月 平成23年3月	当社入社 萬寶至實業有限公司購買課長就任 萬寶至實業有限公司総経理室長就 任 萬寶至實業有限公司董事兼総務部 長兼人事部長就任 当社経営企画室長就任 当社事業基盤改革推進本部副本部 長就任 当社経営企画部長就任 当社執行役員管理本部長就任 (現) 当社取締役就任(現)	平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
常勤監査役		源中 正博	昭和17年2月6日生	昭和40年10月 昭和43年4月 昭和59年1月 昭和60年10月 平成5年12月 平成13年2月 平成13年3月 平成20年2月 平成20年3月	マブチ商事株式会社入社 当社入社 営業本部営業企画課長就任 企画室長就任 人事部長就任 株式会社マブチ興産代表取締役社 長就任 当社退社 株式会社マブチ興産代表取締役社 長退任 当社常勤監査役就任(現)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀井 敬一	昭和26年9月4日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年5月 平成20年3月 平成23年4月	第一東京弁護士会登録 原田・内田・楢山法律事務所(現 ・虎ノ門南法律事務所)共同代表 (現) 第一東京弁護士会仲裁センター運 営委員会副委員長 当社監査役就任(現) 第一東京弁護士会仲裁センター運 営委員会委員(現)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	-
監査役		本橋 信隆	昭和23年12月16日生	昭和48年3月 平成2年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成24年3月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現・新日 本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現・新日本有限 責任監査法人)退所 公認会計士本橋信隆事務所開設所 長(現) 当社監査役就任(現)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	-
監査役		増田 亨	昭和26年11月9日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成6年6月 平成19年6月 平成24年3月	第一東京弁護士会登録 増田亨法律事務所開設所長(現) 法務省人権擁護委員(現) 株式会社住宅債権管理回収機構取 締役(現) 当社監査役就任(現)	平成24年3 月29日開催 の定時株主 総会から4 年間	-
計							2,511

- (注) 1. 堀井敬一、本橋信隆、増田亨の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役源中正博は、取締役会長馬淵隆一の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策からなります。したがって、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備し、運用する基本的な目的は、適正利潤の創出と企業価値の向上を通じて、株主を始めとするすべてのステークホルダーの利益に継続的に貢献することであると考えます。

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスについては、次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

- (ア) 経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。
- (イ) 適切な内部統制システムが構築され、運用されていること。すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること。
- (ウ) 一般株主と利益相反のおそれのない独立役員が相当数選任され、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていること。
- (エ) 企業文化として、企業倫理とコンプライアンスの実践が、組織の社会的公平性を支え、すべてのステークホルダーに対する信頼と期待に応える基本であるという認識をグループの全員によって共有されていること。
- (オ) 株主を始めとするステークホルダーに対し、適正、公平、適時、明瞭に企業情報の開示を行うとともに、取締役会・監査役会等によるアカウンタビリティが確保されていること。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループは、経営リソースを小型モーター事業分野に集中・特化するとともに、当社および当社の完全支配子会社により企業集団を構成するというシンプルな経営体制をとっております。当社におきましては、これらの事業内容、経営体制に即した取締役の役割、経営の効率性および経営監視体制の整備状況等を勘案し、これに適した機関設計の選択肢として監査役設置会社を採用しております。

当社グループは、ブラシ付小型直流モーターのパイオニアとして、創業者の技術力、経営手腕および明確な経営理念の下、常に独自の製品・技術の開発と経営組織・管理体制の整備に注力するとともに、差別化を実現し成長を遂げてまいりました。また、これらを通じて、技術的にも経営管理的にも高い専門性を有する人材が当社グループ内で育成され、事業の発展を担ってきました。そして、当社グループは、これらの業務に精通する内部人材によるシンプルな経営・業務執行体制と実践的な内部統制システムを構築し、単一事業、国際分業、グローバル市場等の事業特性に特化した当社グループ経営戦略の実行を支え、効率的なグループ経営を実現してまいりました。また、グループ全体のリスク管理やコンプライアンスについては、当社グループは、独立性や専門性の高い複数の社外監査役を含む監査役監査、経営（内部）監査、品質システム監査等の内部監査および独立会計士監査など多面的な経営監視体制を構築し、実効化することで、経営組織の秩序を維持してまいりました。

したがって、社外取締役不在の監査役設置会社としての現状の体制を採用する理由は、上記のとおり、当該体制のこれまでの有効な運営状況に鑑み、現時点におきましては、当社グループの事業特性と企業文化に相応する実践的かつ有効なコーポレート・ガバナンスであると判断したことによります。

なお、当社は、社外取締役による経営監視の意義を否定するものではなく、経営環境、当社グループの経営戦略、業容の変化等に応じて、随時その必要性和有効性について検討するとともに、株主を含むステークホルダーの要請に配慮しつつ、当社グループに適したさらなるコーポレート・ガバナンス体制の強化に向けて、研究を続けてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて、当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等およびこれを補完する内部組織によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。

(イ) 経営監視体制

監査役・監査役会：

当社は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役を選任しております。また、当社では、監査役室を設置し、監査役の監査業務を補助する使用人1名を置くほか、必要に応じて内部監査部門その他の使用人に対し監査業務の補助を依頼することができるものとしております。

各監査役は、法令に基づくほか、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議、その他の重要会議に出席するほか、重要な業務執行の決定およびその執行に関する書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に対しこれら書類の提出または報告を求める方法により、取締役の業務執行を監査・監督しております。また、隔月に1回監査役会を開催し、これに出席するほか、月1回程度、定例的に取締役の業務執行について監査役相互の意見交換や必要な協議を行っております。

内部監査部門：

当社は、社長直轄の組織として経営監査室（常勤1名）を設置し、適宜監査役（会）および内部統制担当業務執行役員、内部統制部門と連携を図りながら、当社を含むグループ各社の内部統制の体制の整備状況およびその運用状況ならびにこれらの有効性等について継続的な監視を実施し、社長その他の取締役および監査役にその結果を報告する仕組みを確立しております。

会計監査人：

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。新日本有限責任監査法人は、独立した第三者としての立場から本決算および四半期決算に関する監査およびレビューを実施し、当社は、監査等の実施過程において生じた問題等に関する報告を適宜受けるとともに、各決算終了後の監査報告会（内部統制担当業務執行役員および監査役が出席）において監査等の結果の報告および財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を受けており、不備等があった場合には適時に対応しております。

なお、平成23年12月期における監査等の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（2年）、打越隆（6年）、高田慎司（1年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、会計士補等 4名、その他 17名

(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法の定めにより取締役会で決議いたしました内部統制基本方針に基づき、リスク管理体制、コンプライアンス体制、文書管理体制、グループ経営管理体制、監査役監査体制など、内部統制の体制整備に努めております。

これによって、リスクマネジメント活動、コンプライアンス活動、監査役監査や内部監査活動などにおいて発見された内部統制の不備などが取締役および監査役に定期・不定期に報告され、その適時かつ適切な是正が行われており、継続的にその機能および効果を高めていく仕組みを構築しております。また、加えて、稟議制度や職務権限・業務分掌その他の社内規程を整備し、その適切な運用を図ることによって、業務執行の適切性を確保する一助としております。これら社内におけるさまざまな仕組みは、取締役の業務執行の監視・監督をサポートする機能を有しています。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、リスク管理を全社的に統括する担当業務執行役員および当該業務を所管する部門を定め、リスクの適切な管理のために必要な社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知、教育その他の必要な措置を講じております。

また、当社各部門および子会社の責任者をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置し、日常の事業活動におけるリスクの認識・評価、リスクへの対応、情報の伝達等に関し、組織横断的な活動を可能にするるとともに、リスクの顕在化に備え、当社グループ全体の事業活動を視野に入れた緊急時の連絡・対応体制を整備しております。

さらに、リスク管理の状況は、内部監査部門がこれを定期的に監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告するものとし、取締役会は、当該報告の内容についてレビューを行い必要な措置を講じるなど、リスク管理体制の継続的改善に努めることとしております。

(オ) 社外監査役と会社との関係等

当社は、内部統制基本方針に基づき、社外監査役に高い独立性を求めるとともに、これを監査役の半数以上選任することにしており、現状、3名の社外監査役を選任しております。これら社外監査役は、当社との間に過去から現在にわたり特別の利害関係がなく、弁護士または公認会計士としての専門的知見と一般の株主との利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しており、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

各社外監査役は、企業法務や会計監査に関する豊富な経験と専門的見地から、また、経営陣から独立した視点で、意思決定および業務執行の適法性・妥当性・適切性を確保するための助言、提言を行うことで、経営陣の適切な監視・監督機能を果たしております。

また、社外監査役を含む各監査役は、会計監査人の監査計画について、会計監査人からあらかじめ報告を受け、本決算および四半期決算の監査実施過程において生じた問題等に関する聴取を適宜行うとともに、各決算終了後の監査報告会において監査結果の報告を受けるほか、適宜監査の方法を確認し、意見交換を行うなど、会計監査人との適切な連携を保っています。加えて、監査役の監査計画を策定するに当たり、あらかじめ内部監査部門と協議の上、必要に応じて監査役監査を補完する監査補助活動を求めるなど、双方の連携による監査の強化・充実を図っております。内部監査部門は、監査役の要請に応じて監査職務の補助業務を行うほか、内部監査活動や内部通報制度などを通じて得た重要な情報およびその監査・調査結果について、随時監査役に報告、意見交換を行うなど、適切な連携を保っております。

そのほか、当社は、各監査役が定期的な会合を通じて内部統制担当業務執行役員、内部監査部門、会計監査人との意見交換を行うことができる環境を整備しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由は、前記の「企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	159	159	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	1
社外監査役	25	25	-	-	-	3
合計	197	197	-	-	-	12

(注) 1. 上記の支払総額は、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

2. 上記には、平成23年3月30日開催の定時株主総会の時をもって任期満了により退任した取締役1名の在任中の報酬額が含まれております。

(イ) 役員毎の連結報酬等の総額等

当社は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員報酬等の決定方法

当社の取締役および監査役の報酬は、グループ経営における取締役および監査役各々の責任を明確にするとともに、経営の透明性を高め、また、業績および企業価値向上へのインセンティブを高める上で相当であり、かつ優秀な人材を確保・維持できる水準とすることを基本方針といたしております。

当社では、平成19年3月29日開催の当社第66回定時株主総会において、取締役の報酬額（総額限度枠）は、固定枠と変動枠からなるものとし、固定枠（月次報酬）については、月額1千5百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない）、変動枠については、各事業年度の連結純利益（利益連動取締役報酬を含まずに算定したものの）の0.7%以内（ただし、2億円を上限とする）、監査役の報酬額（総額限度枠）は、固定枠（月次報酬）として月額4百万円以内とすることをご承認をいただいております。

各取締役の報酬のうち固定枠部分は、各取締役の職位、他社水準、経営環境の変化等を勘案して決定しております。変動枠部分は、一定の業績評価指数による個人の業績評価に基づいて決定いたします。

各監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることに鑑み、業績に左右されない固定月額報酬のみとしており、監査役の協議により決定されます。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の当社第67回定時株主総会終結の時をもってこれを廃止いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条に定める額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,113百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	844	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社マキタ	125,000	415	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
オリンパス株式会社	164,000	403	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
富士機械製造株式会社	218,200	351	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社千葉銀行	600,000	316	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	206	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社タカラトミー	156,216	107	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	61	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	628	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社マキタ	125,000	311	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
富士機械製造株式会社	218,200	299	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社千葉銀行	600,000	297	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	259	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
オリンパス株式会社	164,000	165	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社タカラトミー	156,216	84	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	629,680	65	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	44	44	0	-	-
非上場株式以外の株式	1,134	852	18	-	297

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬15百万円、非監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬35百万円、非監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び第70期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び第71期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,765	54,920
受取手形及び売掛金	11,449	11,977
有価証券	21,488	23,078
商品及び製品	10,574	12,762
仕掛品	940	886
原材料及び貯蔵品	4,574	4,958
未収還付法人税等	206	84
繰延税金資産	796	294
その他	1,650	3,909
貸倒引当金	224	107
流動資産合計	115,221	112,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,764	37,375
減価償却累計額	22,782	22,214
建物及び構築物（純額）	15,982	15,161
機械装置及び運搬具	33,254	25,511
減価償却累計額	25,749	16,548
機械装置及び運搬具（純額）	7,504	8,962
工具、器具及び備品	11,877	10,589
減価償却累計額	10,432	8,861
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,728
土地	6,022	6,020
建設仮勘定	821	2,357
有形固定資産合計	31,775	34,231
無形固定資産	482	661
投資その他の資産		
投資有価証券	36,146	32,644
長期貸付金	59	45
繰延税金資産	869	221
その他	986	820
貸倒引当金	133	35
投資その他の資産合計	37,928	33,694
固定資産合計	70,186	68,587
資産合計	185,408	181,351

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,739	3,854
未払法人税等	424	615
賞与引当金	214	226
役員賞与引当金	37	-
生産拠点閉鎖損失引当金	381	-
繰延税金負債	0	0
その他	4,490	5,087
流動負債合計	9,286	9,784
固定負債		
退職給付引当金	387	416
資産除去債務	-	15
繰延税金負債	5	1,382
その他	1,158	1,214
固定負債合計	1,551	3,029
負債合計	10,838	12,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	203,625	185,294
自己株式	49,105	34,747
株主資本合計	195,644	191,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	1,457
為替換算調整勘定	20,817	21,676
その他の包括利益累計額合計	21,074	23,133
純資産合計	174,570	168,538
負債純資産合計	185,408	181,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	82,752	78,886
売上原価	60,062	59,838
売上総利益	22,689	19,047
販売費及び一般管理費	¹ 16,064	¹ 15,981
営業利益	6,624	3,066
営業外収益		
受取利息	684	577
受取配当金	101	102
スクラップ材料売却収入	995	1,155
その他	388	534
営業外収益合計	2,171	2,369
営業外費用		
株式関係費	47	50
為替差損	1,036	272
遊休資産減価償却費	16	12
土壌修復関係費	11	7
その他	96	165
営業外費用合計	1,208	509
経常利益	7,587	4,926
特別利益		
固定資産処分益	² 1	² 473
投資有価証券売却益	82	10
貸倒引当金戻入額	22	117
特別利益合計	106	600
特別損失		
固定資産処分損	³ 99	³ 163
減損損失	-	⁴ 84
臨時退職金	⁵ 84	⁵ 423
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	1,502
投資有価証券評価損	217	55
貸倒引当金繰入額	-	12
リース解約損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	401	2,278
税金等調整前当期純利益	7,291	3,248
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,576
法人税等調整額	664	2,138
法人税等合計	2,030	3,714
少数株主損益調整前当期純損失()	-	466
当期純利益又は当期純損失()	5,260	466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,200
為替換算調整勘定	-	859
その他の包括利益合計	-	2,059
包括利益	-	2,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,525
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
前期末残高	216,230	203,625
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,751	2 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失()	5,260	466
自己株式の消却	14,362	14,360
当期変動額合計	12,605	18,330
当期末残高	203,625	185,294
自己株式		
前期末残高	63,459	49,105
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	14,362	14,360
当期変動額合計	14,353	14,358
当期末残高	49,105	34,747
株主資本合計		
前期末残高	193,895	195,644
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,751	2 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失()	5,260	466
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,748	3,972
当期末残高	195,644	191,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	1,200
当期変動額合計	224	1,200
当期末残高	257	1,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,551	20,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,265	859
当期変動額合計	7,265	859
当期末残高	20,817	21,676
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,584	21,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,489	2,059
当期変動額合計	7,489	2,059
当期末残高	21,074	23,133
純資産合計		
前期末残高	180,311	174,570
当期変動額		
剰余金の配当	¹ 1,751	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,260	466
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,489	2,059
当期変動額合計	5,741	6,031
当期末残高	174,570	168,538

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- 1 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,291	3,248
減価償却費	3,603	3,326
減損損失	-	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	483	54
受取利息及び受取配当金	786	680
為替差損益（ は益）	1,156	38
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	1,502
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	82	10
有形固定資産処分損益（ は益）	93	309
投資有価証券評価損益（ は益）	217	55
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	1,333	373
売上債権の増減額（ は増加）	1,009	977
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,548	3,473
仕入債務の増減額（ は減少）	897	912
その他	171	2,012
小計	5,186	1,385
利息及び配当金の受取額	785	674
法人税等の支払額	1,069	1,363
法人税等の還付額	554	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,229	13,137
定期預金の払戻による収入	13,756	12,301
有価証券の取得による支出	13,771	12,713
有価証券の売却による収入	25,159	20,264
有形固定資産の取得による支出	3,398	6,253
有形固定資産の売却による収入	29	630
投資有価証券の取得による支出	8,697	6,394
投資有価証券の売却による収入	8,886	2,589
その他	134	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,601	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,499	3,505
自己株式の取得による支出	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,507	3,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,650	588
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,900	6,273
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の期末残高	67,540	61,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当ありません。 (2) 持分法非適用会社 上記の1.(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 当社</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>イ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>b. 連結子会社 主として定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b. 連結子会社 定額法</p> <p>リース資産</p> <p>a. 当社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b. 連結子会社 同上</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 当社</p> <p>ア. 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>イ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>b. 連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 当社 同左</p> <p>b. 連結子会社 同左</p> <p>リース資産</p> <p>a. 当社 同左</p> <p>b. 連結子会社 同上</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。(連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。ただし、当連結会計年度は計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>生産拠点閉鎖損失引当金 連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が中国企業との間で締結していた委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了しており、これに伴い当該委託加工工場における操業停止、整理が行われているため、今後発生が見込まれる臨時の退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務 諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24 日)内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当 期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」および 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。
	(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した 税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法 律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災から の復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に 関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、 平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率 が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3 月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興 特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平 成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解 消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資 産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%か ら37.8%に変更されております。また、平成28年1月1日か ら開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一 時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を 計算する法定実効税率が35.4%に変更されております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 4,342百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃・荷造費 1,389百万円 給与手当 6,634百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 417百万円 法定福利費・福利厚生費 1,144百万円 減価償却費 1,312百万円 研究費 748百万円 貸倒引当金繰入 28百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,337百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃・荷造費 899百万円 給与手当 6,744百万円 賞与引当金繰入額 222百万円 退職給付費用 456百万円 法定福利費・福利厚生費 1,195百万円 減価償却費 1,200百万円 研究費 796百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,493百万円であります。
2 固定資産処分益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円	2 固定資産処分益の内訳 建物及び構築物 459百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 473百万円
3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 21百万円 計 99百万円	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 102百万円 工具、器具及び備品 9百万円 計 163百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
<p>5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
	場所	<table border="1"> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>中国大連市</td> </tr> </table>	千葉県松戸市	中国大連市
	千葉県松戸市	中国大連市		
	用途	<table border="1"> <tr> <td>倉庫</td> <td>モーター部品製造設備</td> </tr> </table>	倉庫	モーター部品製造設備
	倉庫	モーター部品製造設備		
種類	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>建物、機械装置及び器具備品</td> </tr> </table>	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品	
建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品			
減損損失	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> <td>建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円	
建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円			
<p>当社グループは、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫ならびに中国大連市の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	<p>5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,229百万円
少数株主に係る包括利益	
計	2,229百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	224百万円
為替換算調整勘定	7,265百万円
計	7,489百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,875		2,000	41,875
合計	43,875		2,000	41,875
自己株式				
普通株式	8,837	1	2,000	6,838
合計	8,837	1	2,000	6,838

(注) 1. 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,875		2,000	39,875
合計	41,875		2,000	39,875
自己株式				
普通株式	6,838	0	2,000	4,839
合計	6,838	0	2,000	4,839

（注）1. 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成23年6月30日	平成23年9月16日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 63,765百万円	現金及び預金勘定 54,920百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,733百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,282百万円
有価証券勘定 21,488百万円	有価証券勘定 23,078百万円
価値の変動についてリスク を負う有価証券 13,981百万円	価値の変動についてリスク を負う有価証券 12,450百万円
現金及び現金同等物 67,540百万円	現金及び現金同等物 61,266百万円
2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引
自己株式の消却 14,362百万円	自己株式の消却 14,360百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			工具、器具及び備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	72百万円	期末残高相当額	18百万円	1年以内	18百万円	1年超	- 百万円	合計	18百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円
	工具、器具及び備品等																								
取得価額相当額	91百万円																								
減価償却累計額相当額	72百万円																								
期末残高相当額	18百万円																								
1年以内	18百万円																								
1年超	- 百万円																								
合計	18百万円																								
支払リース料	18百万円																								
減価償却費相当額	18百万円																								
1年以内	0百万円																								
1年超	- 百万円																								
合計	0百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券および取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	63,765	63,765	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,449	11,449	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,514	56,395	1,118
資産計	132,729	131,610	1,118
(1) 支払手形及び買掛金	3,739	3,739	-
負債計	3,739	3,739	-
デリバティブ取引(*)	(4)	(4)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,449	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	2,300	15,500	6,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	11,994	6,100	-	-
投資信託	-	180	-	-
譲渡性預金	2,000	-	-	-
金銭信託	2,000	-	-	-
合計	94,210	8,580	15,500	6,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券および取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	54,920	54,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,977	11,977	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,601	53,615	1,986
資産計	122,499	120,513	1,986
(1) 支払手形及び買掛金	3,854	3,854	-
負債計	3,854	3,854	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,920	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,977	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	500	2,800	15,375	3,000
コマーシャル・ペーパー	4,118	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	11,998	6,300	-	-
投資信託	-	180	-	-
譲渡性預金	2,000	-	-	-
金銭信託	2,000	-	-	-
合計	87,514	9,280	15,375	3,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,875	3,428	553
	小計	2,875	3,428	553
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	23,282	21,610	1,671
	小計	23,282	21,610	1,671
合計		26,157	25,039	1,118

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,143	1,240	902
	債券			
	社債	9,005	8,985	20
	小計	11,149	10,226	922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,699	2,161	461
	債券			
	社債	9,072	9,468	396
	その他	9,435	9,933	497
	小計	20,207	21,562	1,354
合計		31,356	31,788	432

(注) 1. 「債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 債券			
社債	1,768	50	-
(2) その他	576	31	-
合計	2,345	82	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について217百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,375	1,889	514
	小計	1,375	1,889	514
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	24,418	21,917	2,500
	小計	24,418	21,917	2,500
合計		25,793	23,807	1,986

（注）「社債」には、複合金融商品が含まれております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	965	430	535
	債券			
	社債	1,199	1,198	1
	小計	2,165	1,628	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,000	2,915	914
	債券			
	社債	16,960	17,100	139
	その他	8,681	9,431	749
	小計	27,642	29,446	1,803
合計		29,808	31,075	1,267

（注）1. 「債券（社債）」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 債券			
社債	380	0	-
(2) その他	512	9	-
合計	892	10	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について55百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建人民元買建	973	-	4	4
合計		973	-	4	4

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	118	-	193	74
合計		118	-	193	74

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(3) 金利関連(複合金融商品)

複合金融商品の購入額および評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

該当事項はありません。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	4,342	965	4,070	271
合計		4,342	965	4,070	271

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連(複合金融商品)

複合金融商品の購入額および評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務(百万円)	8,717	8,765
年金資産(百万円)	8,663	8,721
未積立退職給付債務(+)(百万円)	54	43
未認識過去勤務債務(百万円)	148	127
未認識数理計算上の差異(百万円)	331	369
連結貸借対照表計上額純額(+ +) (百万円)	236	285
前払年金費用(百万円)	150	130
退職給付引当金(-)(百万円)	387	416

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
勤務費用(百万円)	427	456
利息費用(百万円)	168	164
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
期待運用収益(百万円)	104	109
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	35
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	481	497

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度423百万円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
割引率(%)	主として2.0	同左
期待運用収益率(%)	主として1.0	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9%</td> </tr> </table> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	減価償却費繰入超過額	81百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	372百万円	繰延税金資産小計	2,987百万円	評価性引当額	11百万円	繰延税金資産合計	2,975百万円	在外連結子会社の留保利益	987百万円	固定資産圧縮積立金	96百万円	その他	231百万円	繰延税金負債合計	1,315百万円	繰延税金資産（負債）の純額	1,659百万円	流動資産	繰延税金資産	796百万円	固定資産	繰延税金資産	869百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円	固定負債	繰延税金負債	5百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.5%	在外連結子会社との税率差異	16.9%	税額控除	1.7%	在外子会社の留保利益	2.7%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,526百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>納付済外国税額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78.1%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損</td> <td style="text-align: right;">18.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">114.4%</td> </tr> </table> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	601百万円	投資有価証券評価損否認	824百万円	ゴルフ会員権評価損否認	82百万円	その他有価証券評価差額金	643百万円	減価償却費繰入超過額	61百万円	退職給付引当金	95百万円	役員退職給与引当金	368百万円	繰越欠損金	511百万円	その他	337百万円	繰延税金資産小計	3,526百万円	評価性引当額	2,827百万円	繰延税金資産合計	699百万円	在外連結子会社の留保利益	1,236百万円	固定資産圧縮積立金	81百万円	その他	249百万円	繰延税金負債合計	1,567百万円	繰延税金資産（負債）の純額	867百万円	流動資産	繰延税金資産	294百万円	固定資産	繰延税金資産	221百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円	固定負債	繰延税金負債	1,382百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	33.5%	在外連結子会社との税率差異	9.8%	納付済外国税額	6.7%	在外子会社の留保利益	7.7%	評価性引当額	78.1%	在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	18.7%	その他	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.4%
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																																														
減価償却費繰入超過額	81百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	78百万円																																																																																																																														
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																																														
その他	372百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,987百万円																																																																																																																														
評価性引当額	11百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,975百万円																																																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	987百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	96百万円																																																																																																																														
その他	231百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,315百万円																																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	1,659百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	796百万円																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	869百万円																																																																																																																													
流動負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	5百万円																																																																																																																													
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
受取配当金益金不算入	1.5%																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	16.9%																																																																																																																														
税額控除	1.7%																																																																																																																														
在外子会社の留保利益	2.7%																																																																																																																														
その他	4.9%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																																																														
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	601百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	824百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	82百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	643百万円																																																																																																																														
減価償却費繰入超過額	61百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	95百万円																																																																																																																														
役員退職給与引当金	368百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	511百万円																																																																																																																														
その他	337百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,526百万円																																																																																																																														
評価性引当額	2,827百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	699百万円																																																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	1,236百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	81百万円																																																																																																																														
その他	249百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,567百万円																																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	867百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	294百万円																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	221百万円																																																																																																																													
流動負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	1,382百万円																																																																																																																													
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
受取配当金益金不算入	33.5%																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	9.8%																																																																																																																														
納付済外国税額	6.7%																																																																																																																														
在外子会社の留保利益	7.7%																																																																																																																														
評価性引当額	78.1%																																																																																																																														
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	18.7%																																																																																																																														
その他	6.1%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.4%																																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,327	51,295	7,396	11,732	82,752		82,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,032	42,735	0		86,768	(86,768)	
計	56,359	94,031	7,396	11,732	169,520	(86,768)	82,752
営業費用	54,785	89,697	7,099	11,501	163,083	(86,956)	76,127
営業利益	1,574	4,334	296	231	6,436	188	6,624
資産	64,788	89,679	3,183	5,362	163,014	22,394	185,408

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ 米国

(3) ヨーロッパ ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度87,612百万円、当連結会計年度87,338百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。なお、配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,441	11,793	53,448	72,682
連結売上高(百万円)				82,752
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	14.2	64.6	87.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 中国・香港、シンガポール、韓国他

3. 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,327	51,295	7,396	11,732	82,752		82,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,032	42,735	0		86,768	(86,768)	
計	56,359	94,031	7,396	11,732	169,520	(86,768)	82,752
セグメント利益	1,574	4,334	296	231	6,436	188	6,624
セグメント資産	64,788	89,679	3,183	5,362	163,014	22,394	185,408
その他の項目							
減価償却費	1,033	2,704	2	5	3,746	143	3,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163	3,939	11	6	4,120	972	3,148

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額188百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等 64,944百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産87,338百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 143百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 972百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,765	49,366	7,468	12,285	78,886		78,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,877	45,752			90,629	(90,629)	
計	54,643	95,119	7,468	12,285	169,516	(90,629)	78,886
セグメント利益又は損失（ ）	2,048	3,395	356	394	2,097	968	3,066
セグメント資産	66,468	96,645	3,272	5,901	172,287	9,063	181,351
その他の項目							
減価償却費	953	2,559	3	5	3,521	194	3,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472	6,914	0	7	7,396	1,250	6,145

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額968百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等 69,176百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,240百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 194百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,250百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
8,776	50,277	7,469	12,362	78,886

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
17,205	16,987	9	27	34,231

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
減損損失	20	64			84		84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	4,982.43円	4,810.36円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	150.14円	13.31円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	5,260	466
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	5,260	466
普通株式の期中平均株式数（株）	35,037,914	35,036,750

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
<p>当社は、平成23年 2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>（1）自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>（2）消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成23年 3月 4日 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務は、当連結会計年度における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	19,452	19,444	20,581	19,407
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,988	1,520	522	783
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	1,655	596	118	2,837
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(円)	47.26	17.03	3.37	80.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,169	22,209
受取手形	55	63
売掛金	12,382 ₁	13,913 ₁
有価証券	21,488	20,951
商品及び製品	1,111	1,225
仕掛品	11	39
原材料及び貯蔵品	369	557
未収還付法人税等	-	77
繰延税金資産	341	-
関係会社短期貸付金	563	460
未収入金	283 ₁	1,498 ₁
その他	121	144
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	63,885	61,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,506	21,522
減価償却累計額	11,162	11,669
建物（純額）	10,344	9,852
構築物	2,183	2,182
減価償却累計額	1,536	1,610
構築物（純額）	646	571
機械及び装置	3,070	3,134
減価償却累計額	2,766	2,816
機械及び装置（純額）	303	317
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	68	74
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	4,341	4,383
減価償却累計額	4,006	4,083
工具、器具及び備品（純額）	334	300
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	-	96
有形固定資産合計	17,637	17,141
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	36,068	32,567
関係会社株式	14,158	13,567
出資金	13	13

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社出資金	13,878	17,414
関係会社長期貸付金	2,885	-
長期前払費用	3	0
一時払保険金	73	74
繰延税金資産	1,507	-
その他	80	80
貸倒引当金	26	35
投資その他の資産合計	68,643	63,681
固定資産合計	86,288	80,830
資産合計	150,174	141,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,539	5,631
未払金	642	446
未払費用	402	393
未払法人税等	146	-
未払消費税等	1	-
前受金	21	50
預り金	137	157
仮受金	397	0
賞与引当金	214	226
役員賞与引当金	37	-
繰延税金負債	-	0
流動負債合計	9,539	6,907
固定負債		
退職給付引当金	120	156
資産除去債務	-	15
繰延税金負債	-	270
その他	1,142	1,192
固定負債合計	1,263	1,635
負債合計	10,803	8,542

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141	148
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	26,470	45,593
利益剰余金合計	147,610	128,493
自己株式	49,105	34,747
株主資本合計	139,629	134,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	1,457
評価・換算差額等合計	258	1,457
純資産合計	139,371	133,413
負債純資産合計	150,174	141,955

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	1 118	1 63
商品売上高等	1 56,241	1 54,580
売上高合計	56,359	54,643
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	956	1,111
当期製品製造原価	106	52
当期商品仕入高	1 43,760	1 46,309
他勘定受入高	2 279	2 50
合計	45,103	47,523
他勘定振替高	3 30	3 21
商品及び製品期末たな卸高	1,111	1,225
売上原価合計	43,961	46,275
売上総利益	12,397	8,367
販売費及び一般管理費	4 10,914	4 10,678
営業利益又は営業損失()	1,483	2,310
営業外収益		
受取利息及び割引料	37	44
有価証券利息	504	296
受取配当金	1 1,032	1 2,781
雑収入	289	389
営業外収益合計	1,864	3,511
営業外費用		
株式関係費	47	50
為替差損	193	145
土壌修復関係費	11	7
関係会社設備処分関係費	6	34
雑支出	24	21
営業外費用合計	284	260
経常利益	3,063	940
特別利益		
投資有価証券売却益	82	10
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	84	10

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 6	5 4
減損損失	-	6 20
在外子会社清算に伴う投資損失	-	183
投資有価証券評価損	217	55
貸倒引当金繰入額	-	12
リース解約損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	224	313
税引前当期純利益	2,923	637
法人税、住民税及び事業税	244	134
法人税等調整額	469	1,755
法人税等合計	714	1,889
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,209	1,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		96	23.5	100	24.6	
労務費			213	52.2	218	53.6	
経費			99	24.3	89	21.8	
(うち減価償却費)			(66)		(54)		
当期総製造費用			409	100.0		408	100.0
期首仕掛品棚卸高			48			11	
合計			458			420	
期末仕掛品棚卸高	2		11			39	
他勘定振替高			339			327	
当期製品製造原価				106			52

(脚注)

摘要	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		
賞与引当金繰入額	7百万円	7百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
固定資産勘定への振替高	15百万円	16百万円
棚卸資産への振替高	33百万円	35百万円
販売費及び一般管理費等への振替高	290百万円	274百万円
営業外費用等への振替高	1百万円	0百万円
合計	339百万円	327百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
資本剰余金合計		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,819	3,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	147	141
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
当期変動額合計	5	6
当期末残高	141	148
別途積立金		
前期末残高	170,119	170,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,119	170,119
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,819	26,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
剰余金の配当	¹ 1,751	² 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,209	1,251
自己株式の消却	14,362	14,360

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	15,651	19,123
当期末残高	26,470	45,593
利益剰余金合計		
前期末残高	163,266	147,610
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1 1,751	2 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失()	2,209	1,251
自己株式の消却	14,362	14,360
当期変動額合計	15,656	19,116
当期末残高	147,610	128,493
自己株式		
前期末残高	63,459	49,105
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	14,362	14,360
当期変動額合計	14,353	14,358
当期末残高	49,105	34,747
株主資本合計		
前期末残高	140,931	139,629
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,751	2 1,751
剰余金の配当(中間配当額)	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失()	2,209	1,251
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,302	4,758
当期末残高	139,629	134,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	1,199
当期変動額合計	224	1,199
当期末残高	258	1,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	1,199
当期変動額合計	224	1,199
当期末残高	258	1,457

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	140,898	139,371
当期変動額		
剰余金の配当	1 1,751	2 1,751
剰余金の配当（中間配当額）	1,751	1,751
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,209	1,251
自己株式の取得	8	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	1,199
当期変動額合計	1,527	5,957
当期末残高	139,371	133,413

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

- 1 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っていません。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 同左</p>						
<p>3. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 同左</p>
建物・構築物	3～50年						
機械及び装置・車両運搬具	4～7年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することにしております。</p> <p>ただし、当事業年度は計上しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されており、また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%に変更されており、</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外で主なもの</p> <p>(1) 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 10,801百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 85百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,439百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 341百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">貴金属先物買付契約残高 118百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外で主なもの</p> <p>(1) 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 12,527百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 204百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,517百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 99百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">貴金属先物買付契約残高 377百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																													
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,032百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,298百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,449百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,403百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	44,032百万円	仕入高	43,298百万円	受取配当金	951百万円	固定資産からの受入高	206百万円	棚卸資産等からの受入高	73百万円	計	279百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	30百万円	運賃・荷造費	564百万円	支払賠償金	305百万円	給与手当	4,449百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付費用	360百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	法定福利費・福利厚生費	858百万円	減価償却費	960百万円	研究費	347百万円	消耗品費	341百万円	支払手数料	904百万円	販売費	13%	一般管理費	87%		除却損	売却損	建物	0百万円	百万円	機械及び装置	3百万円	百万円	車両運搬具	0百万円	0百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	百万円	計	6百万円	0百万円	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,877百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">45,991百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,567百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	44,877百万円	仕入高	45,991百万円	受取配当金	2,699百万円	棚卸資産等からの受入高	50百万円	計	50百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	21百万円	運賃・荷造費	255百万円	支払賠償金	113百万円	給与手当	4,644百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	358百万円	法定福利費・福利厚生費	888百万円	減価償却費	892百万円	研究費	411百万円	消耗品費	315百万円	支払手数料	900百万円	販売費	11%	一般管理費	89%		除却損	売却損	機械及び装置	1百万円	百万円	車両運搬具	0百万円	百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	百万円	計	4百万円	百万円
売上高	44,032百万円																																																																																																													
仕入高	43,298百万円																																																																																																													
受取配当金	951百万円																																																																																																													
固定資産からの受入高	206百万円																																																																																																													
棚卸資産等からの受入高	73百万円																																																																																																													
計	279百万円																																																																																																													
販売費及び一般管理費等への振替高	30百万円																																																																																																													
運賃・荷造費	564百万円																																																																																																													
支払賠償金	305百万円																																																																																																													
給与手当	4,449百万円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	206百万円																																																																																																													
退職給付費用	360百万円																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																																																																																													
法定福利費・福利厚生費	858百万円																																																																																																													
減価償却費	960百万円																																																																																																													
研究費	347百万円																																																																																																													
消耗品費	341百万円																																																																																																													
支払手数料	904百万円																																																																																																													
販売費	13%																																																																																																													
一般管理費	87%																																																																																																													
	除却損	売却損																																																																																																												
建物	0百万円	百万円																																																																																																												
機械及び装置	3百万円	百万円																																																																																																												
車両運搬具	0百万円	0百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品等	2百万円	百万円																																																																																																												
計	6百万円	0百万円																																																																																																												
売上高	44,877百万円																																																																																																													
仕入高	45,991百万円																																																																																																													
受取配当金	2,699百万円																																																																																																													
棚卸資産等からの受入高	50百万円																																																																																																													
計	50百万円																																																																																																													
販売費及び一般管理費等への振替高	21百万円																																																																																																													
運賃・荷造費	255百万円																																																																																																													
支払賠償金	113百万円																																																																																																													
給与手当	4,644百万円																																																																																																													
賞与引当金繰入額	218百万円																																																																																																													
退職給付費用	358百万円																																																																																																													
法定福利費・福利厚生費	888百万円																																																																																																													
減価償却費	892百万円																																																																																																													
研究費	411百万円																																																																																																													
消耗品費	315百万円																																																																																																													
支払手数料	900百万円																																																																																																													
販売費	11%																																																																																																													
一般管理費	89%																																																																																																													
	除却損	売却損																																																																																																												
機械及び装置	1百万円	百万円																																																																																																												
車両運搬具	0百万円	百万円																																																																																																												
工具、器具及び備品等	2百万円	百万円																																																																																																												
計	4百万円	百万円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	場所	千葉県松戸市	用途	倉庫	種類	建物及び構築物、機械装置	減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円
場所	千葉県松戸市								
用途	倉庫								
種類	建物及び構築物、機械装置								
減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777
合計	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,748株は、単元未満株式の買取りによるものあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,838,777	642	2,000,000	4,839,419
合計	6,838,777	642	2,000,000	4,839,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642株は、単元未満株式の買取りによるものあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	
	<u>工具、器具及び備品等</u>
取得価額相当額	91百万円
減価償却累計額相当額	72百万円
期末残高相当額	18百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	18百万円
1年超	- 百万円
合計	18百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	
支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	18百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,567百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,848百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	86百万円	未払事業税等	41百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	減価償却費繰入超過額	63百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	48百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	77百万円	繰延税金資産小計	3,233百万円	評価性引当額	1,288百万円	繰延税金資産合計	1,944百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	96百万円	繰延税金負債合計	96百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,848百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	13.0%	法人税額の特別控除額	2.7%	外国税額控除	1.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,828百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">168.6%</td></tr> <tr><td>納付済外国税額</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296.3%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	91百万円	未払事業税等	31百万円	投資有価証券評価損否認	824百万円	減価償却費繰入超過額	44百万円	役員退職給与引当金	368百万円	ゴルフ会員権評価損否認	82百万円	退職給付引当金	55百万円	その他有価証券評価差額金	643百万円	関係会社出資金評価損	1,118百万円	繰越欠損金	490百万円	その他	76百万円	繰延税金資産小計	3,828百万円	評価性引当額	3,828百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	81百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	繰延税金負債合計	270百万円	繰延税金資産(負債)の純額	270百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		タックスヘイブン課税	44.5%	受取配当金益金不算入	168.6%	納付済外国税額	34.4%	評価性引当額	354.4%	その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	296.3%
賞与引当金繰入超過額	86百万円																																																																																																						
未払事業税等	41百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																																																						
減価償却費繰入超過額	63百万円																																																																																																						
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																						
退職給付引当金	48百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																																																						
その他	77百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,233百万円																																																																																																						
評価性引当額	1,288百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,944百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	96百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	96百万円																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	1,848百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金益金不算入	13.0%																																																																																																						
法人税額の特別控除額	2.7%																																																																																																						
外国税額控除	1.6%																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	91百万円																																																																																																						
未払事業税等	31百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	824百万円																																																																																																						
減価償却費繰入超過額	44百万円																																																																																																						
役員退職給与引当金	368百万円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	82百万円																																																																																																						
退職給付引当金	55百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	643百万円																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,118百万円																																																																																																						
繰越欠損金	490百万円																																																																																																						
その他	76百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,828百万円																																																																																																						
評価性引当額	3,828百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	81百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	270百万円																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	270百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
タックスヘイブン課税	44.5%																																																																																																						
受取配当金益金不算入	168.6%																																																																																																						
納付済外国税額	34.4%																																																																																																						
評価性引当額	354.4%																																																																																																						
その他	8.8%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	296.3%																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,977.81円	1株当たり純資産額	3,807.84円
1株当たり当期純利益	63.06円	1株当たり当期純損失()	35.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,209	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,209	1,251
普通株式の期中平均株式数(株)	35,037,914	35,036,750

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成23年3月4日 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	628
		京セラ株式会社	65,000	402
		株式会社マキタ	125,000	311
		シャープ株式会社	452,000	304
		富士機械製造株式会社	218,200	299
		株式会社千葉銀行	600,000	297
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	259
		オリンパス株式会社	164,000	165
		株式会社タカラトミー	156,216	84
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	629,680	65
		その他(14銘柄)	302,295	190
		計		4,872,641

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケットコマースシャルペーパー オリックスコマースシャルペーパー ネオンキャピタルリミテッド #340ユーロ円建社債	10,000千ユーロ 1,000 500	991 999 500
		小計	-	2,491
	その他 有価証券	みずほ銀行譲渡性預金 実績配当型金銭信託「Regista」 東レ円貨社債 第7回モルガン・スタンレー円貨社債 第7回モルガン・スタンレー円貨社債 第6回JPモルガンチユース円貨社債 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル第2回円貨社債 第1回ウエストパック銀行円貨社債 第11回GEキャピタル円貨社債 第1回パークレイズ・バンクPLC円貨社債 太陽誘電ユーロ円建転換社債 コニカミノルタホールディングスユーロ円建転換社債 カシオ計算機ユーロ円建転換社債 伊藤忠トレジャリーセンター・ヨーロッパユーロ円建社債 MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債 モルガンスタンレーユーロ円建社債 モルガンスタンレーユーロ円建社債 BAYER HOLDING JAPAN LLC ユーロ円建社債 GECC ユーロ円建社債 シャープインターナショナルファイナンス(UK) PLC ユーロ円建社債 AZUSA LIMITED #220 ユーロ円建社債 GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ユーロ円建社債	2,000 2,000 1,000 1,000 200 500 500 1,000 300 500 500 1,000 700 500 500 500 300 500 500 500 1,000 500 500	2,000 2,000 998 987 196 500 495 1,000 299 494 499 992 699 499 499 296 499 499 999 499 500
		小計	16,000	15,950

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド ユーロ円建社債	500	500	
		MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債	500	500	
		ZEST INVESTMENTS ユーロ円建社債	500	500	
		パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		クレディ アグリコル インドスエズ銀行 ユーロ円建社 債	1,000	1,000	
		ボイジャー・三菱ケミカル ユーロ円建社債	300	300	
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	375	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		BNP PARIBAS FRN 13OCT2021 ユーロ円建社債	1,000	1,000	
		小計		21,800	21,175

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
その他 有価証券	第1回ウエストパック・バンキング円貨社債	100	99
	第9回パナソニック円貨社債	500	498
	シルフリミテッドシリーズ744ユーロ円建社債	500	499
	シルフリミテッドシリーズ884ユーロ円建社債	500	499
	MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債	500	492
	BMW JAPAN FIN 14FEB2013ユーロ円建社債	500	498
	ボイジャー・ゴールドマンサックスユーロ円建社債	200	194
	ボイジャー・UBSAGユーロ円建社債	500	486
	ボイジャー・JPモルガンユーロ円建社債	1,000	984
	ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド ユーロ円建社債	500	459
	AZUSA LIMITED #286ユーロ円建社債	500	499
	MORGAN STANLEY 10SEP2013ユーロ円建社債	500	497
	JPM STRUCTURED PRODUCTSユーロ円建社債	500	499
	小計	6,300	6,209
計			45,826

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF(野村アセットマネジメント)	20,664,872	20
		MMF(国際投信投資顧問)	282,021,578	282
		MMF(大和投資信託)	1,188,629,592	1,188
		MMF(みずほ投信投資顧問)	512,465,565	512
		MMF(ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	506,041,077	506
	小計		2,509	
投資有 価証券	その他 有価証券	ニッセイ日本株オープン(ニッセイアセットマネジメント)	1,000,000,000	385
		JF小型株オープン(ジェー・ピー・モルガン・アセット・マ ネジメント)	27,000	138
		MHAMジャパンオープン(みずほ投信投資顧問)	1,400,000,000	385
		DA VINCI(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメン ト)	1,035,919,694	915
		インベスコ・ジャパン・グロース・ファンド(インベスコ投信 投資顧問)	475,000,000	345
	小計		2,171	
計			4,681	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,506	29	14 (14)	21,522	11,669	507	9,852
構築物	2,183	-	0 (0)	2,182	1,610	74	571
機械及び装置	3,070	191	127 (5)	3,134	2,816	167	317
車両運搬具	80		0	80	74	6	6
工具、器具及び備品	4,341	162	119	4,383	4,083	193	300
土地	5,996		-	5,996			5,996
建設仮勘定	-	110	13	96			96
有形固定資産計	37,178	494	276 (20)	37,396	20,255	949	17,141
無形固定資産							
電話加入権				3			3
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				5	1	0	3
無形固定資産計				9	1	0	7
長期前払費用	3	-	3	0		-	0

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(11千円)は、貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期償却額」の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	54百万円
販売費及び一般管理費	892百万円
営業外費用(雑支出)	2百万円
計	949百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	28		16	51
賞与引当金	214	226	214		226
役員賞与引当金	37	-	37		-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	15,951
定期預金	3,163
自由金利型定期預金	3,089
別段預金	2
計	22,207
合計	22,209

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社今仙電機製作所	55
株式会社リクシル	4
日本精工株式会社	1
株式会社岡部新電元	1
合計	63

(b) 決済期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)	-	18	18	22	2	0	63

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパエムペーハー	3,889
萬寶至實業有限公司	2,237
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	1,899
万宝至馬達(上海)有限公司	1,639
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,515
その他	2,733
合計	13,913

(b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率 (B) $\{ (A) + (D) \} \div 2$	滞留期間 365 回転率
金額	12,382	55,082	53,550	13,913	79.38%	4.2回	87.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計(百万円)
商品	1,205	19		1,225
製品	0			0
仕掛品		39		39
原材料	496	3		500
貯蔵品			57	57
計	1,703	62	57	1,823

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	6,603
華淵電機工業股?有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬寶至馬達股?有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターコリアカンパニーリミテッド	32
計	13,567

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
万宝至馬達大連有限公司	6,500
華淵電機(江蘇)有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
万宝至馬達(上海)有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	4,805
万宝至馬達貿易(深?)有限公司	53
計	17,414

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
万宝至馬達(東莞)有限公司	1,717
万宝至馬達大連有限公司	1,362
マブチモーターベトナムリミテッド	872
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司	630
マブチモーターダナンリミテッド	582
その他	466
合計	5,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月31日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 高田 慎司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。